

内水面漁業振興法(仮称) の成立に向けて

去る10月17日(木)、富山県国際会議場において、全国の内水面漁業関係者620名(内、行政機関及び団体関係者47名)が一堂に会し開催されました。

過去の本大会において水環境保全、水産資源増殖等の議案を採択し、継続して関係行政機関等と各調整を行ってきました。しかし、その多くは解決に至っていない現状を反省し、関係機関の協力を内容とする「内水面漁業振興法(仮称)」の早期成立を図るため、法律や予算、関係者の取り組みの一体化に向け、邁進することを今大会で決議しました。

今回、6議案が提出されましたが、紙面の都合から本組合と関係の深い3議案を取り上げたいと思います。



「川の命、守っていくのは私たち」をメインテーマに、熱気あふれる全国大会

魚がすすめる河川環境の復元 石川県(近畿・北陸ブロック)

流路の直線化に伴う隠れ場の消失、取水や堰等による流量の減少や分断、河川工事や農作業技術の変化に伴う濁水の長期化等、人の都合により自然の形態が改変されている。また、魚が円滑に遡上し流下できる川は10%にも満たないという報告もある。

国においては、特に稲作の機械化による水田から大量の濁水の排出防止、河川工事での濁りを最小限に抑制する工法の実践等、人為的な負荷を軽減する施策早急に開発し、実践することを要望する。

魚類等に適した排水基準の見直し 山口県(中国ブロック)

国や県において定めている環境基準や排水基準を満たしている浄化施設からの排水が流入している河川で、魚類が減少している事象が目立っている。

そこで、河川へ放流する浄化排水の基準を見直すことを要望する。

- ① 水産資源保護法第4条第2項に基づき塩素及び界面活性剤の排水基準を設定する。
- ② 水質汚濁防止法の排水基準に塩素及び界面活性剤についての排水基準を設定する。
- ③ 塩素殺菌方式の浄化槽において、浄化槽の構造の見直しを含め、塩素を除いたうえで排水するよう規定する。

内水面漁協が行う種苗生産経費の高騰への支援 静岡県(東海ブロック)

養魚用飼料費と電気料金、加温用燃料費の値上げは生産者の経営を悪化させ、放流用種苗の確保、安定した養殖経営を困難にしている。

漁業経営セーフネット制度が適用されるようになったが、飼料費の占める割合が大きく、支援の拡充を要望する。

東海ブロックの講演をする
大石専務(静岡県内水面)



「リニア濁水」下流域懸念

JR東海が発表したリニア中央新幹線整備計画の環境影響評価(アセスメント)準備書で大井川の流量が減少する予測が示されました。大井川は発電や上水道、農工業用水など多面での利用があり、「一滴も無駄な水はない」(国交省静岡河川事務所)という状況です。

(11月8日 静岡新聞夕刊より)

ダムや取水により流量の少なくなった大井川はただでさえ河原砂漠に近く、さらなる減水は水産動植物への影響も心配されます。リニアによる河川全体への影響を、今後注視していかなければなりません。



田代ダムの点検により普段より流水の多い大井川源流部